

教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	電気通信大学	申請分野(系)	理工農系
教育プログラムの名称	実践的テクノロジスト育成プログラム		
主たる研究科・専攻名	電気通信学研究科電子工学専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者) 米田 仁紀		

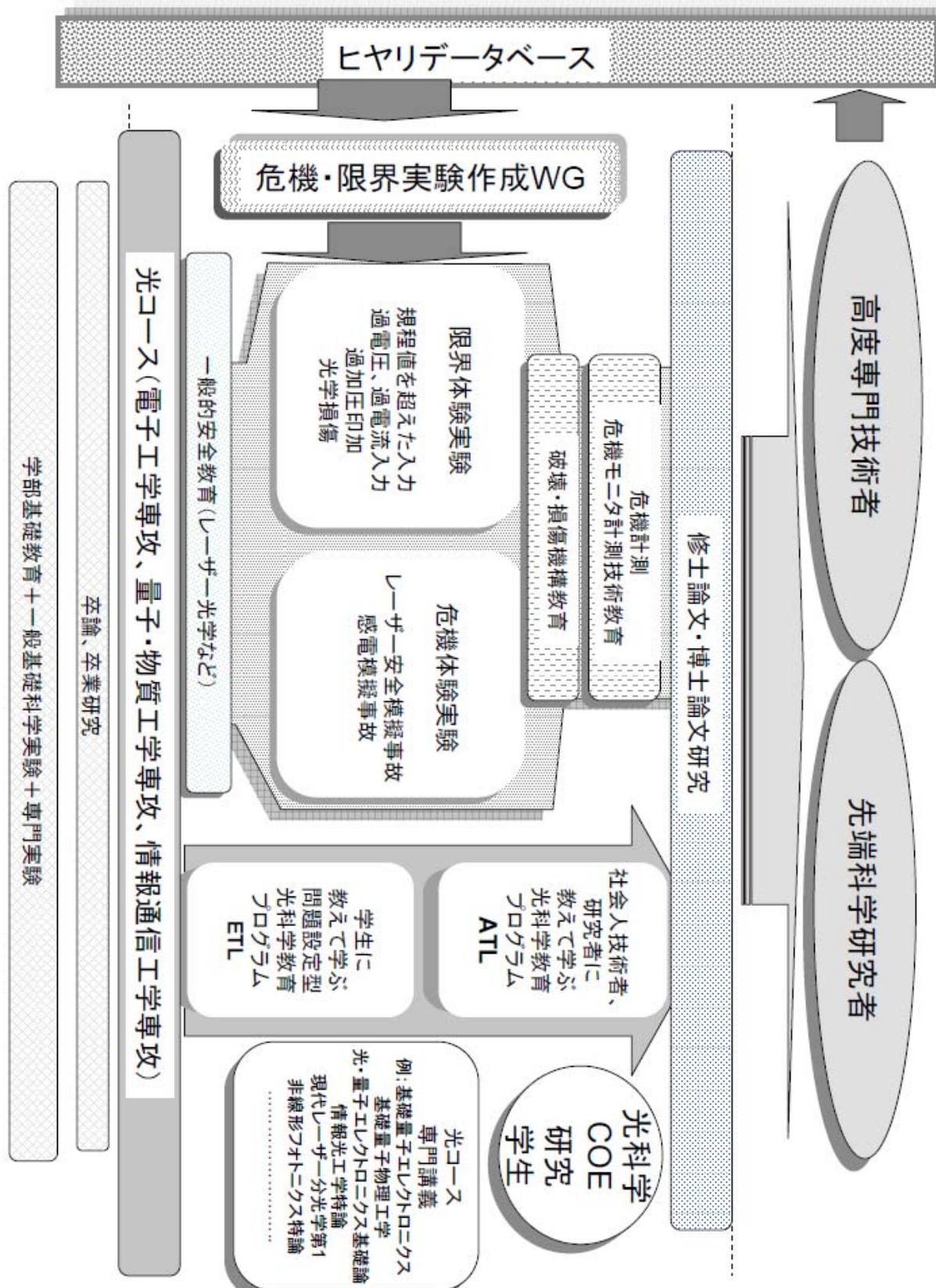
[教育プログラムの概要]

大学・大学院における最先端の研究で用いるハードウェアは、完成された製品・実験道具、ユーザーの操作に対してもfail safeまでつけられたブラックボックス的な装置が多くなってきた。特に、事故を防ぐために、様々な安全性が大学でも検討され、事故に限りなく遭遇できない学生が技術者、研究者として、大学・大学院から一般社会に巣立って行くようになっている。もちろん、教育・研究上、事故はあってはならないものであり、無事故で全てを過ごせればそれに超したことはない。しかし、高度なテクノロジストを育成する理工系の大学・大学院における教育では、“危ないこと”や“限界点”を教えることも重要な要素であるべきであろう。その一方、どこまでが安全で、どこからが危険か、また事故につながる予兆がどこに現れるかといったことを、テキストや講義のみを通じて学生に実感として認識させることが困難なことも明らかである。身を以って体験した人間と、話や本から得た“知識”だけの人間とでは、おのずと危機・限界に対する認識も違つて来よう。さらに、fail後にそこで何が起きるのか？についての知識や経験がなければ、真の意味で限界に挑戦した物を作り上げることはできない。また、研究開発のリーダーシップをとる上では、危機に関する充分な認識なしでは、他人をガイドすることに責任すら取れない。そこで、本プログラムでは将来、大学院を出て高度な専門技術者としてわが国を支える大学院生に、いわゆる「限界」越えを体験さえ、それを実験的に観測することで、危機を実感させることを目指すものである。

この教育法の発想は、日頃、教育・研究上で起きる学生の未経験から来る様々なミスや誤解を目にして来た中で生まれてきたものである。平成17-18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブで採択された「問題設定型光科学教育プロジェクト」では、大学院生が自ら開発した実験プログラムを学部学生に教え、一方、大学院生自身も自らが教えられるほどに学ぶという Elementary Teaching Laboratory(ETL)という博士前期課程の教育プログラムを充実させてきた。現在も推進しているETLでの学部学生・大学院生への安全教育の経験からも、この「限界」についての教育の必要性を強く認識している。また、最先端の研究においても、いくつもの「失敗」の積み重ねを反面教師として、最終的な研究成果に到達したるものも多い。そのような失敗例についての情報は、研究者間の議論の中では頻繁に交換されているはあるが、大学からの情報発信としては行われていることが少ない。また大学院生に、毎年このような危機・限界例、失敗例を経験させることは、教育上重要であるとの認識は持っていても、実際の研究の進展を考えるとできない。そこで、本プログラムでは、このような危機・限界実験、いわゆる意味ある失敗を実験として大学院生に経験させ、それについて議論、考察を行わせることで、実践的な教育を行うことを目的とする。

このような「危機・限界」「失敗」についての教育は、どの研究分野にも当てはまるものである。その中で、本プログラムでは、はじめに光科学およびレーザーを中心とする分野の教育プログラムを完成させる。レーザーは、現代の科学技術の様々な分野に利用され急速に発展している。レーザーの利用に関して、これまで個々の研究室レベルでは、わずかではあるが失敗を経験させる試みを行っている例はある。しかし、材料科学などの材料の破壊・欠陥知識などに比べて、光科学およびレーザー分野での危機・限界知識はまだ少なく、限界を超えた現象や破壊過程もシステムティックな事例の収集は不十分で、教育となるとさらに不足している部分である。さらに、大学院を出て光科学およびレーザーを利用した先端的な研究や技術開発に携わる上では、これらの技術に内包される機械要素、電気要素、電子要素、光学要素と言った幅広い基礎技術の観点からの「危機・限界」および「失敗」経験が必要になってくることは自明である。

以上に基づき、本プログラムでは、21世紀COEプログラムのもとで本学電気通信学研究科に設けられた電子工学、量子・物質工学、情報通信工学の3専攻横断的なコヒーレント光科学コース(以下:光コースと呼ぶ)を母体として、それぞれの専攻の教員が自らの専門とする分野の「危機・限界」について幅広い対象と事象の危機・限界体験をさせる実験プログラムを作り、そこにいたる機構の観測、原因究明・failのきっかけとなる事象の同定、さらにはその予測までをも視野に入れる教育を大学院生に行うものである。



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「実践的テクノロジストの養成」という、社会のニーズに対応した人材養成目的が明確に掲げられており、それに沿った専攻横断型カリキュラムなど、体系的な教育課程が編成され、その展開のための指導体制が整備されている点は評価できる。

教育プログラムについては、「危機・限界・失敗を、身をもって体験することで、真の意味で限界に挑戦できる能力を身につけさせる」という目的を具現化するため、その基盤として「危機・限界体験実験プログラム」の取り組みが計画されている着眼点は特徴があり高く評価できるが、他の科目との体系化という面では更に工夫が必要である。